

ジャパンニューエイジオープン

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の上場株式を主要投資対象とし、主に銘柄選択効果により、中長期的に「東証株価指数（TOPIX）」を上回る投資成果を目指して積極運用を行います。

当作成期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年9月26日～2019年9月24日

第21期	決算日：2019年9月24日	
第21期末 (2019年9月24日)	基準価額	14,224円
	純資産総額	3,259百万円
第21期	騰落率	△8.2%
	分配金合計	20円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

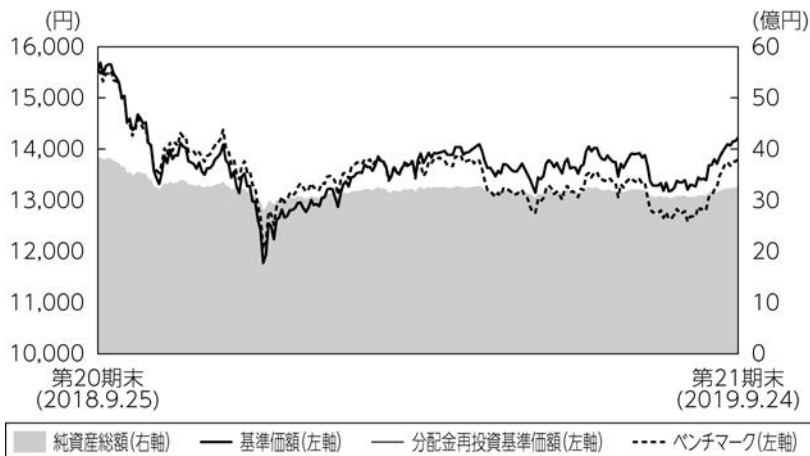
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第21期首： 15,511円
 第21期末： 14,224円
 (既払分配金20円)
 騰落率： △8.2%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は1,267円の下落となりました。(分配金 20円込み 騰落率△8.2%)

当ファンドの個別銘柄の影響では、日本ユニシス、エムスリー、カブドットコム証券といった内需関連銘柄の上昇が貢献する一方、三菱UFJフィナンシャルグループ、スズキ、富士電機といったマイナス金利の長期化や米中貿易摩擦激化を起点とした世界的な経済の減速懸念などから大手製造業等の下落が響きました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	(2018年9月26日 ～2019年9月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	235円	1.723%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,652円です。
(投信会社)	(88)	(0.646)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(132)	(0.969)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(15)	(0.108)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.058	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(8)	(0.058)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	243	1.783	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

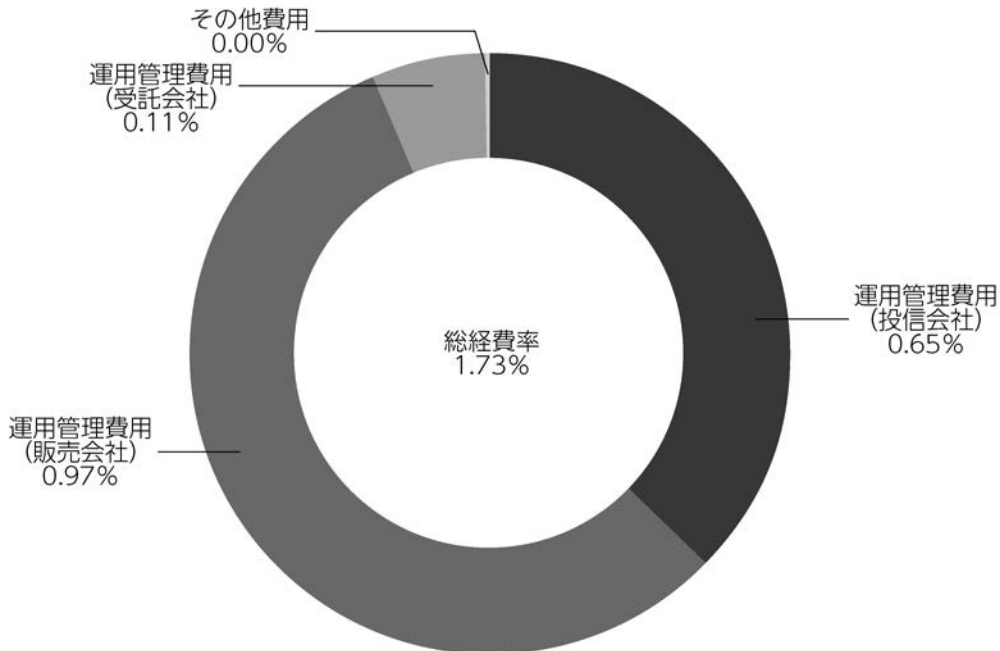
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



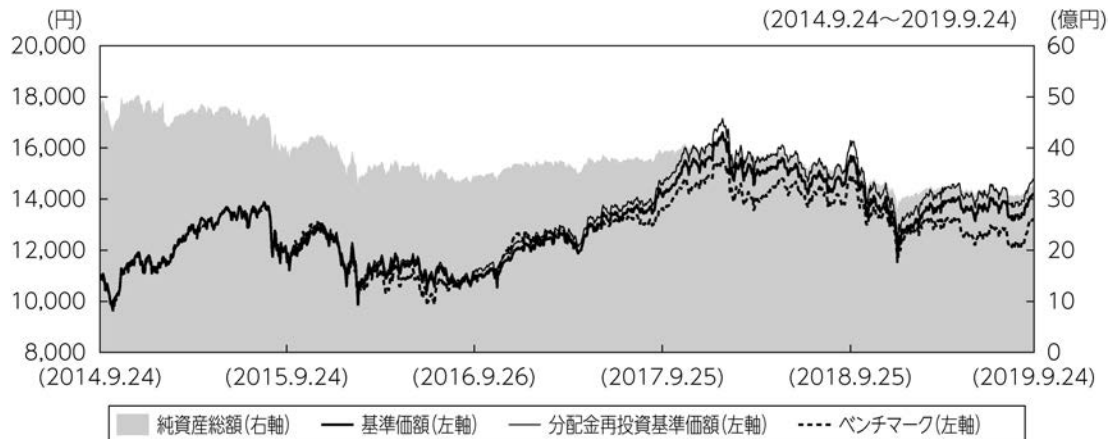
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、2014年9月24日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年9月24日 期首	2015年9月24日 決算日	2016年9月26日 決算日	2017年9月25日 決算日	2018年9月25日 決算日	2019年9月24日 決算日
基準価額（分配落）	(円)	10,815	11,536	10,856	14,155	15,511	14,224
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	150	100	150	80	20
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	8.1	△5.0	31.8	10.1	△8.2
ベンチマークの騰落率	(%)	—	7.6	△6.4	25.2	8.9	△10.9
純資産総額	(百万円)	4,805	3,844	3,395	3,884	3,785	3,259

投資環境

米中貿易摩擦の激化を起点とした世界的な経済の減速懸念から企業業績は調整色を強めました。ベンチマークであるTOPIXは期初の2018年10月2日が期中の最高値である1,824.03ポイントとなりました。その後は想定される悪材料の織り込みが進んだことや、米中貿易摩擦の緩和期待や景気減速に対する財政政策期待などから一進一退の動きとなり、期末のTOPIXは1,622.94ポイントとなりました。(騰落率 △10.9%)

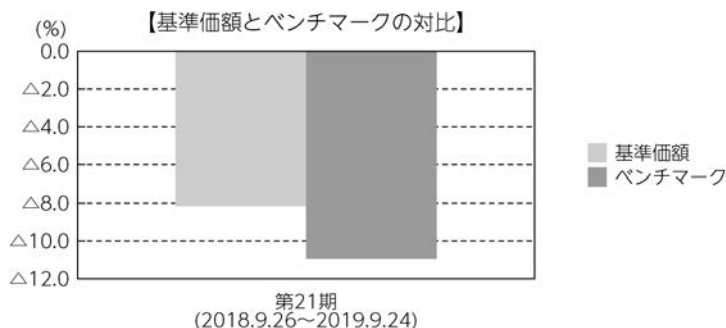
ポートフォリオについて

わが国の上場株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、主に銘柄選択効果により、中長期的に東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指して積極運用を行いました。

売買につきましては、ハイブリッド技術の優位性が発揮されそうなトヨタ自動車、豊田自動織機や第5世代通信の普及の恩恵がありそうな日本電気などを買い付け、低金利の長期化が収益へのマイナス影響を与えることから三井住友フィナンシャルグループ、KDDIによるTOBで上場廃止となることが決まったカブドットコム証券などを全部売却し、インドの自動車販売が不振なスズキの一部売却などを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドのベンチマークとの差異は+2.7%となりました。米中貿易摩擦の激化から悪影響を受けると考える設備投資関連や素材関連銘柄の比率を早めに落とし、情報・通信業、サービス業といった内需関連企業への投資を増やしたことが要因と考えます。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年9月26日 ～2019年9月24日
当期分配金（税引前）	20円
対基準価額比率	0.14%
当期の収益	-円
当期の収益以外	20円
翌期繰越分配対象額	4,569円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

米中貿易摩擦が世界的な設備投資の抑制につながり、関連する企業の業績は低迷しています。しかしながら、それらの企業の株価は高値から1年半以上経過しており、今後はいつ回復局面に入ってくるかに注目しています。

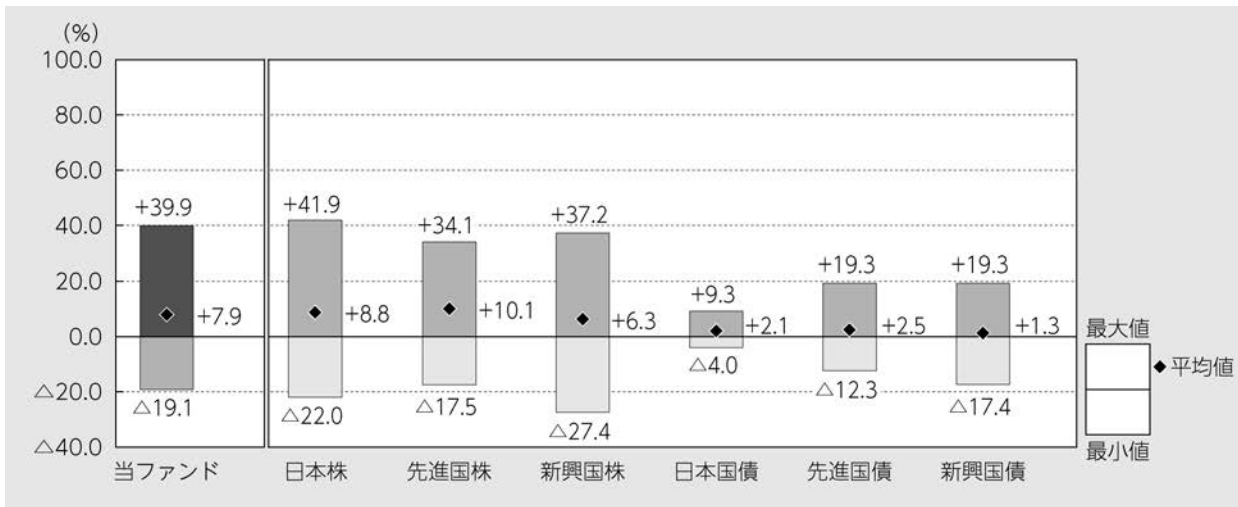
第5世代通信の実用化や自動車の自動運転の実験開始など近い将来に経済全体を押し上げるパワーのある新しい技術が表れ始めており、関連する銘柄群の株価へのインパクトは大きいものになると想定しています。

新しく台頭し始めた技術やサービスの提供企業に注目しつつ、成長性と投資指標面による個別銘柄の評価から銘柄の選別を行っていきます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1998年9月25日から2023年9月25日（当初2008年9月24日）まで。
運用方針	信託財産の成長を目標に、運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場株式を主要投資対象とし、主に銘柄選択効果により、中長期的にTOPIXを上回る投資成果を目指して積極運用を行い、信託財産の成長を目指します。株式への投資にあたっては、運用サポートチームによる企業調査・分析によりユニバースを構築し、運用担当者がユニバースのなかから、収益力・成長性を分析し株価水準等を勘案して厳選投資します。株式組入比率については、銘柄選択効果を高めるため、高位に保つことを基本とします。
分配方針	原則として、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を対象に、収益の分配を行います。分配金額は、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針に従って運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年9月～2019年8月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年9月24日現在）

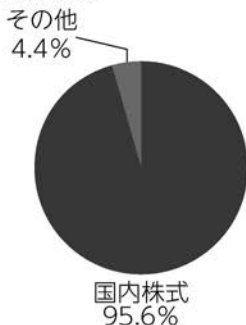
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	4.3%
信越化学工業	日本・円	2.3
キーエンス	日本・円	2.3
ダイキン工業	日本・円	2.2
HOYA	日本・円	2.1
日本電気	日本・円	2.0
ソニー	日本・円	1.9
リクルートホールディングス	日本・円	1.9
オリックス	日本・円	1.8
富士電機	日本・円	1.8
組入銘柄数	69銘柄	

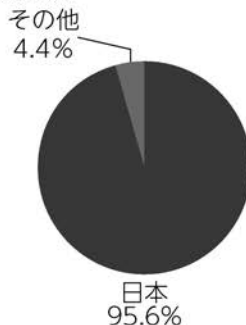
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

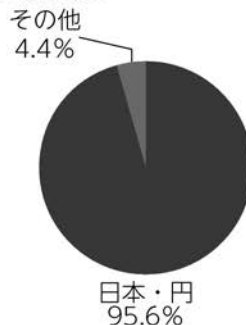
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

項目	当期末
	2019年9月24日
純資産総額	3,259,477,754円
受益権総口数	2,291,524,999口
1万口当たり基準価額	14,224円

(注) 当期中における追加設定元本額は9,619,086円、同解約元本額は158,351,071円です。

<当ファンドのベンチマークについて>

●東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするものです。東証株価指数は、1968年1月4日（基準時）の時価総額を100として1969年7月1日から株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）が算出・公表しています。

東証株価指数（TOPIX）は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

